

令和6年度 福井特別支援学校 学校評価書

項目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
まなぶ 教育課程	学習指導要領に対応した年間指導計画や単元計画などの立案や授業づくりを行う。	100%の教員が学習指導要領に基づき、子どもの学びがつながるように教員間で共通理解や協議を行い、年間指導計画を立案することができた。また、その成果として、98%の教員が学部間の学びのつながりを意識することができた。併せて、100%の保護者から授業参観や日頃の授業の様子を通して、子どもの特性に合わせた教材の工夫や授業の展開がされていたと評価を受けた。しかし、教員が自信を持って、子どもの学びがつながるように年間指導計画を立案することが「とてもできた」と回答している割合は半数に満たなかった。	教育課程検討会では「学びの系統性」という視点で教育課程の見直しと共通理解を行ってきた。また、校内研究会等では学部間の学びのつながりを意識しながら話し合いを積み重ねてきた。子どもの学びがつながるように年間指導計画を立案することが「とてもできた」という回答率が伸びなかった要因として、教育課程と授業づくりが別立てで話し合いがなされていたことが挙げられる。今後は、検討会と研究会をより密接に連携させることで、学習指導要領に基づいた目標設定や年間指導計画の立案、さらにはその評価を行うことを目指し、研修や研究に取り組んでいきたい。
かかわる 学習支援	他クラスや他学部の児童生徒と一緒に活動する機会を増やす。	93%の教員が、「フレンドリータイム」や「スマイルジャンプタイム」、「きらきらタイム」、その他の学部行事や学校行事等を通して、他クラスや他学部の児童生徒同士が関わり合う機会を設定することができた。その成果として、97%の教員が、集団活動を通して、他クラスや他学部の児童生徒同士が関わり、ふれ合ったり協力し合ったりすることができたと感じている。93%の児童生徒も、「フレンドリータイム」や「スマイルジャンプタイム」、いろいろな行事を通して、他クラスや他学部の友達と関わることをできた」と回答している。	「フレンドリータイム」や「スマイルジャンプタイム」、「きらきらタイム」などの新しい取組、その他の学部行事や学校行事等を通して、他クラスや他学部の児童生徒と一緒に活動する機会を増やすことができた。それを、多くの教員と児童生徒が実感している。教員の回答の占める割合は「とてもできた」と「まあまあできた」が半数ずつであったが、児童生徒は「とてもできた」が67%を占めた。「いろいろな子の影響や刺激を受けられることが良かった」という保護者のご意見もあるように、児童生徒同士の関わりを保護者も期待しているように思われる。今後も取組を続けていきたい。
いきる 生活・進路支援	保護者懇談会等で、「進路と生活の情報Book」を使い、本人や保護者と将来の生活について、一緒に考える機会を持つ。	教職員の88%が保護者懇談会等で、「進路と生活の情報Book」を使い、本人や保護者と将来の生活について、一緒に考える機会を持つことができた。また、84%の教職員、77%の保護者が児童生徒の将来の生活について考えることができた」と回答している。「進路と生活の情報Book」の改訂年度であり、全校保護者に各クラス担任から紹介する機会を持ったことで、懇談等において現在のことだけでなく、将来の生活について意識できたと思われる。だが、少しできたやあまりできなかったという回答が教職員、保護者とも見られた。	今後も保護者が卒業後の生活を意識することができるよう、「進路と生活の情報Book」の利用啓発、事業所見学や学習会への参加呼びかけ、進路だよりや生活支援情報誌の発行等、卒業後の生活について考える機会を引き続き発信していきたい。また、児童生徒の将来の生活について、それぞれの学部の段階で、保護者と共有するために、キャリア教育の視点を大切にされた指導が普段から行われるよう、働きかけていけるとよい。
くらす 生徒支援	実際の災害や事案を想定した訓練を通し、学校の危機管理体制や教職員間の連携について理解を深める。	100%の教職員が、実際の災害や事案を想定した訓練を通し、学校の危機管理体制や教職員間の連携について理解を深めることができた。さらに、緊急時に教職員が連携して災害や事案に対応する実践力を身に付けることができた。これらの成果の要因として、実際に起こりそうな災害や事案を設定したこと、危機管理マニュアルやQ&A集等を使って教職員が対応の仕方を事前に理解したうえで行動したこと、訓練後には課題を集約し、対応策を協議し周知したこと等が考えられる。	教職員は、安全に関する意識や理解、実践力が向上し、学校としてもさまざまなケースに対応できるようになってきている。来年度以降も、実際の災害や事件・事故の情報をもとに様々な場面を想定して計画的に訓練・研修を行い、教職員と児童生徒がともに考え行動できる学校づくりをしていきたい。今年度の訓練を受けて、水害発生時の避難や、医療的ケア児の避難、教職員がより広く連携できる組織づくりが課題として挙げられたため、来年度検討していきたい。
	日々の健康観察や健康・食に関する取組を通して、健康的な生活に関する意識の向上を目指す。	99%の教職員が、日々の健康観察や食に関する取組を通して、児童生徒の健康的な生活について意識することができた。94%の教職員がそれらの取組から児童生徒のけがや病気の予防・早期発見につなげることができた。また、80%の児童生徒は、自らの健康と食に関心を寄せることができた。今年度よりタブレット入力による健康観察を導入し、児童生徒が自ら入力できるようになったことで、自らの「からだところ」に関心を寄せるきっかけになったのではないかと考える。	教職員においては、コロナ禍以降、児童生徒の健康について意識が高い状態が続いている。各種感染症対策を中心に、引き続き、健康管理の徹底を促していきたい。また、児童生徒の健康や食に対する関心については、クラス担任を中心とした丁寧な関わりの中で、その意識向上につなげ、さらには、児童生徒が自らの生活改善にまで意識が向くような取組について検討していきたい。
学校づくり 学校管理・運営	教職員間の対話力を高め、働き方向上と業務発展・進化に向けた取組を実践する。	94%の教職員が、傾聴や対話を通して学び合うチームづくりに協力し合い、さらに96%の教職員が自分と異なる意見や視点に気づき、それらを授業づくりや支援の手立てに生かすことができた。今年度は定例の会議の時間短縮、授業担当者会や教科会の開催など、全教職員で共通理解を図り、学校全体で話し合いを重視した成果と考える。	話し合いのねらいの焦点化や内容の精査ができるように教職員一人一人が心がけ、話し合いの質の向上を目指す。引き続き、心理的安全性が確保された職場環境を整え、話しやすさ、助け合い、挑戦、新奇歓迎を生み出して、教職員間の対話力やチーム力を高め、働き方向上と業務発展・進化に全体で取り組みたい。
	教職員間の対話力を高め、働き方向上と業務発展・進化に向けた取組を実践する（ICTの活用）。	81%の教職員がICT活用に関する研修等に参加したり、ICT支援員へ質問したりしながらICT活用に向けたスキルアップに取り組み、83%の教職員がICT活用に関するスキルアップを目指すことができたと感じている。授業でのICT活用だけでなく、アンケートフォームの活用やタブレット端末を使用したペーパーレスでの会議運営など働き方向上にもICT活用が定着しつつある。	令和7年度には、福井県教育クラウド事業のシステムが大きく更新され、新しい校務支援システム（C4th）や教育用端末も導入される。今後も新しいクラウドシステムや生成AIを活用しながらさらなる業務発展・進化できるように、研修等を企画していきたい。